

The Tokyo Foundation ISSUES SERIES

戦火の果て コソボ紛争 現場から
外岡 秀俊
(朝日新聞社編集委員)

ま え が き

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第14回会合「戦火の果て コソボ紛争 現場から」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める朝日新聞編集委員 外岡秀俊氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1999年7月

そとおか ひでとし
外岡 秀俊 氏 略歴
(Hidetoshi Sotooka)

1953 年 札幌市生まれ

1977 年 東京大学法学部卒、朝日新聞入社。学芸、社会、外報部、ニューヨーク特派員、アエラ記者、論説委員等を経て、現在、編集委員。

目 次

第 1 部 發言內容

1. 報告要約	1
2. 講師報告	2
3. 質疑応答	13

第 2 部 卷末資料	25
------------------	----

1. 報告要約 (Summary)

「戦火の果て コソボ紛争 現場から」

コソボ紛争は、冷戦後の武力行使において大きな節目となるだろう。国連決議を経ない NATO による自己委任の空爆であったこと、人道目的による主権国家内への介入であった点が大きな特徴である。ユーゴ空爆の歴史的な意味と限界、アジア情勢への影響、国連への挑戦という側面から、今回の紛争を振り返りたい。

“The Kosovo Conflict from the Ground”

The Kosovo conflict constitutes a major juncture in the use of armed force to settle conflicts in the post-Cold War period. Without obtaining a UN resolution to authorize such action, NATO acted on its own responsibility in carrying out a bombing campaign in Yugoslavia. This campaign and the intervening it constituted into the domestic affairs of a sovereign nation for humanitarian purposes were perhaps the conflict's most salient features. The bombing of Yugoslavia is of epoch significance both in terms of its influence on affairs in Asia and its challenge to the United Nations. The conflict and its ramifications, therefore, warrant reexamination.

司会 時間になりましたので、セミナーを始めさせていただきます。

きょうは、朝日新聞編集委員の外岡さんから「戦火の果て コソボ紛争 現場から」というテーマでお話しいたします。外岡さんは、実際、コソボの現場に赴かれまして、現地で実際に取材をされ、朝日新聞夕刊に5日間、記事を連載されております。

外岡さんの経歴を申し上げます。1953年札幌市にお生まれになり、1977年東京大学法学部を卒業されました。その後、朝日新聞社に入社されまして、学芸、社会、外報部、ニューヨーク特派員、『アエラ』記者、論説委員等を経て、現在は編集委員としてご活躍されております。それでは、外岡さん、よろしくお願いします。

2. 講師報告

外岡 こんにちは。ご紹介いただきました朝日新聞の外岡と申します。きょうは、暑い中、お集まりいただきありがとうございます。ご出席の方々の名簿を拝見しておりますと、皆さん、ご専門家であられたり、私よりずっと国際関係その他にお詳しい方々ばかりなので、とても緊張しています。

今、ご紹介いただいたように、私は社会部中心に取材活動をしてまいりましたので、バルカンの歴史とか、あるいは軍事専門技術に詳しいわけでもありません。主に現場派と言いますか、実感派と言いますか、現地で人々がどういうふうに関じ、また生活しているのかということ、その場で取材をして報じてくるということが多かったわけです。

ちょうど89年から93年にかけて、ニューヨークで国連を担当していました。その間に、ノリエガ將軍の逮捕という結果になったパナマ侵攻がありました。そのときに初めてステルス戦闘機が使われて、その取材に当たったり、あるいは91年、湾岸戦争のときには、サウジアラビアのダーランで、初めてスカッド・ミサイルの攻撃とか、あるいは多国籍軍によるピンポイント爆撃を、現地で取材する機会がありました。

その後、国連を担当していた関係で、カンボジアとかボスニア紛争のときのクロアチアとか、クロアチアの中にあるクライナに行ったり、100万人近い、少なくとも50万人以上が虐殺されたというルワンダを取材する機会などもありました。そういう中で、紛争というのは、今、どういうふうに変わりつつあるのかを取材するというのが、私の1つの宿題というか、そういう形になってきたわけです。この4年ぐらひは、沖縄に月に1回通っています。日本の中の米軍基地、あるいは日米安保に関心が移って、最近は、

もっぱら沖縄問題を中心にやってきました。

なぜ、コソボに行くようになったかという、上司から、非常に重要な武力行使にもかかわらずどうも実感が湧かない。日本の読者に非常に遠い世界のここのように思える。できるだけ問題の本質を日常に引き付けて見るような、そういう取材をしてこいということで行ってきたわけです。お手元にある 5 回の記事が、その 1 つの結果です。

それ以外に、ちょうど日米ガイドラインの審議が真っ最中だったものですから、もし朝鮮半島あるいはアジアにおいて、周辺事態が起きた場合に、イタリアが日本が置かれるであろう状況を取組みしていると感じましたので、イタリアがどのようにこの紛争に関わっているのかということを取材してきたわけです。

まず最初に、今回のユーゴ空爆の特徴を何点かに分けて、先に申し上げます。その後、実際に、どういう取材をしてきたのか。現地はどういう雰囲気だったのかということをお話して、30～40 分でその説明を終えて、後は、ご質問があれば、それにお答えするという形にしたいと思います。

一番大きな特徴は、今回、国連の決議を経ずに NATO（北大西洋条約機構）が武力行使をした。これは、戦後初めてで、NATO にとっても、国連決議なしに武力行使に踏み切ったのは初めてなわけです。3 月 24 日に空爆を開始して、7 月 10 日、空爆を停止するまで、78 日間あるいは 79 日間、連日空爆をするということで、総出撃回数が 2 万 5 千を越えていて、これまでにない大規模な空爆でした。

国連決議を経ないで、あるいは国連を迂回した武力行使をするということが何を意味するかということです。私が感じたのは、主に湾岸戦争との比較です。湾岸戦争の場合は、12 の国連決議を積み上げて、武力行使の目的も明確にしていたわけです。

ところが、今回、その空爆の目標がだんだん移り変わっていきました。最初は、エスニック・クレンジングをやめさせるということだったんですけども、途中で、ミロシェビッチ大統領を政権から追い落とす、最後には、難民帰還が目標というふうに変わってきたわけです。NATO が自分でミッションを委任する。つまり自己委任という形を取ったのは初めてということで、武力行使の目的も絶えず揺れ動いてしまった。それが 1 つの特徴ではないかと思います。

もう 1 つは、NATO が域外に武力行使をして、しかも主権国家の内部のコソボというセルビア共和国の中の一自治州に介入した。これも歴史始まって以来と言っている

思います。ちょうど NATO が空爆の最中、ワシントンで結成 50 周年を祝いました。その中で、新戦略概念、NATO の域外であっても武力介入できる、あるいは、するんだという 1 つの指針を確認しました。これは、ある意味では、アジアにおいて周辺事態の場合に、アメリカが介入して、日本が支えるという図式とかなり似ているという面もあるのではないかと思います。

3 つ目は、人道目的という名目で介入した。これはボスニア紛争もそうでしたし、あるいはルワンダの虐殺事件のときにも、このまま手をこまねいていていいのかという批判がありました。やはり黙視して、座視しても仕方がないという立場から、積極的に人道を守るために、人権を守るために介入すべきだという考え方に変わってきたわけです。

これは、当然、内政不干渉とか国家主権の考え方と対立するものです。仮に国家主権を侵害することになっても、人道で介入しなくてはいけない場合があるということを、今回は確認したと言いますか、体現したということが言えると思います。

コソボの暫定行政支援団という国連の行政機構ができ、そこにフランスのクシュネルという保健担当大臣が代表として就任した。そのクシュネルという人は「国境なき医師団」を最初に作った人で、人道による介入を早くから提唱していた方です。この方の就任でもわかるように、今までの国際法の中では非常に例外的だった人道介入が、今回、このユーゴ空爆をもって、1 つの流れになりつつあると言えるのではないかと思います。

4 つ目は、PKO（平和維持活動）、PKF（平和維持軍）が衰退していくことの裏返し要素として、今回の武力介入があったと言えるかと思います。90 年代初めに、冷戦後の国際平和の維持は積極的に PKO を派遣することで解決するべきだということで、前の国連事務総長のガリさんが「平和への課題」を打ち出し、これに基づいて、平和執行部隊、武力行使を伴う PKO を提唱したわけです。この考え方に基づいて、マケドニアに予防展開部隊を派遣したり、ソマリアあるいはボスニアに、武力行使をする PKO が派遣されたわけです。

ところが、この第二世代の PKO と呼ばれた平和執行部隊は、今、振り返れば、結果としては破綻したと言えるのではないかと思います。例えば、ソマリアで米兵がヘリで撃墜されて、市中を米兵の遺体が引きずり回されたりして、非常に大きなショックを与えて、何のために米兵がソマリアで死ななくちゃいけないんだという大変な反発をかって、撤退していったように、国連旗の下でそういうふう死んでいくことに対する非常

に大きな反発がアメリカの中であった。これが1つ言えると思います。

もう1つは、非常に予算がかかる。国連の通常の予算は年間10億ドルですけれども、一時は、20億ドルのPKO費がかかるという状況になりました。とても、予算上維持することはできない。主にこうした2つの理由から、第二世代のPKOが行き詰まった。しかも、紛争が起きてから展開するまで大体3ヶ月はかかるため、とても急な紛争には間に合わないということで、国連を迂回した形で、直接武力行使をするべきだという機運が出てきたんだと思います。

この兆候は、去年の12月の米英によるイラク攻撃にもあったわけです。もう国連の決議を待ってられない。特に、今回の場合は、中国とロシアがあらかじめ空爆に反対を表明していましたので、安保理にかけた場合に、よくて棄権。最悪の場合には拒否権を発動される。それを待っているわけにはいかないんだというのが、アメリカとイギリスの言い分だったわけです。

5番目の特徴としては、アメリカの軍事能力の突出ということが、内外にはっきりと示されたということだと思います。湾岸戦争の場合も、それは言えたわけです。ただし、あのときには精密誘導爆弾は全体の1割未満でした。ところが、今回は、レーザー誘導その他の、あるいは巡航ミサイル等の精密誘導爆撃が全体の6〜7割を占めていると言われています。これだけ大量にピンポイントで爆撃をした例は戦史上にも例がありません。

当然、これだけの能力を持っているのはアメリカだけですし、今回、NATO軍と言っても、全体の8割は米軍が航空機を派遣していたわけです。事実上、アメリカの一極支配の下での多極協力という形で平和を維持するというのが、1つの方針として、これで示されたと言えるのではないかと思います。

ところが、その一方で、同時に明らかになったのは、空爆だけで本当に効果があったのかという疑問が出ていることです。例えば、ユーゴ軍は350車両の戦車をコソボに派遣したと言われていて、NATO軍の発表では3割は破壊したということでした。ユーゴ側の発表で13台、少なくとも300両の戦車が撤退時に確認されておりますので、最大に見積もっても、50両しか破壊されていなかったと言われている。つまりNATO発表の空爆は、過大に見積もられていたと見られるわけです。

実際、私も撤退するユーゴ軍と擦れ違って、コソボに入るときに見ていたのですが、

ほとんど無傷状態の対空機関砲あるいはミサイル、戦車が続々と引き揚げてきて、しかもかなり士気も高いというのを見ていまして、空爆はそれほどこたえていなかったんだということを感じました。実際、後の発表でも、NATO は、今、戦果を修正しつつあります。それほどの被害は出ていないようだというふうに変わってきているようです。

どうしてこういうふうになったかという、おとり、デコイと呼ばれている、ビニールで作った対空機関砲とか戦車がたくさんあるわけです。それを破壊した中に数えているというのがかなりあったのではないかと。これは、湾岸戦争のときにイラクが使った戦法だったんです。今回の場合、特に NATO 軍のほうでは、自軍の死傷者を最小限に押さえるということが大原則としてありまして、高度 5 千メートル以上をずっと保っていたわけです。ということで、おとりかどうかの確認も非常に難しい状態だったため、その部分を過大に見積もって、戦果があったと言っていた可能性があるようです。

7 月 10 日に空爆停止になるわけですが、一番被害のあったのはその 1 週間前からです。どうしてかという、アルバニア側から KLA と呼ばれるコソボ解放軍がかなり入ってきてまして、それを援護する形で空爆をして、そのときに相当数のユーゴ側に死傷者が出たと言われているわけです。空爆の場合に、まず地上軍を投入して、相手を引き出して、あるいは相手の場所を明らかにして、それを空爆で叩くというのが、一番効果のあるやり方とされていますけれども、そうでない限り、引きこもって、壕の中、あるいはバンカーの下に隠した場合に、効果を上げるのは非常に難しいということが言われています。

結果的には、ユーゴ空爆の場合も KLA の協力なしに、あるいはタイアップなしには効果が上がらなかったというのが 1 つの見方だと思います。これは、ペンタゴンの中でも空爆の効果に関しては、これからも空爆だけで戦争に勝てるという空軍派と、そうじゃない、結局、最後は地上軍を投入するしかないという陸軍を中心とする派の中で、予算の扱いをめぐる、今でも議論があると聞いています。

様々な問題をはらんだ今回の空爆と言えと思いますが、私は、これから続く一番大きな問題は何かと考えてみた場合に、コソボの法的な地位をどうするのかというのが、最大の問題だと思います。今回の停戦のときにも確認しているわけですが、あくまでコソボは一自治州であって、セルビア共和国の主権下に属するわけです。ヨーロッパの戦後の国際法で作られた概念としては、少数民族が国境の変更を伴う独立をしては

ならない、それを認めてはならないという原則があります。つまり、アルバニアという国があります。コソボにいるアルバニア人は、セルビア共和国の中では少数派になります。その少数派が、もしコソボ独立という形で国境の変更を伴って独立するとしたら、同じような例が、特に旧東欧には無数にあります。これをいったん認めると、国境は常に揺れ動いてしまう。あるいは、不安定化することになりますので、これを認めることはかなり難しいわけです。では、主権国家セルビアの中のコソボとして認められるか、自治州として認められるかと言いますと、これもかなり難しいのが現状だと思います。

ユーゴ空爆のきっかけは、その前のランブイエ和平交渉で、将来のコソボの地位をどうするかをめぐって、結局はユーゴとコソボ側の折り合いが付かなかった。セルビアが蹴ったので、だから、NATO は空爆をしたという経緯だったわけです。ところが、そのときの条件で、3 年後に法的な地位について改めて考えるという項目がありました。これは、コソボのほうでは、独立を含むというふうに捉えたわけです。セルビアのほうでは、とても受け入れられないということで、結局は、物別れに終わったわけです。

将来、この問題をめぐって、また必ず問題が再燃するだろうということが言えると思います。つまり、KLA は、将来、コソボの独立解放を掲げていますし、セルビアとしては、とてもそれは認められないというふうに、基本的な立場が食い違っているわけです。ですから、これはコソボを共和国としての国家連合の形でユーゴの中に止めるとか、そういう形にしない限り、恐らく問題は解決しないと思います。ただ、それをめぐって、本当に和平交渉ができるのかどうか、かなり疑問ではないかと思います。

なぜ、そうなのかということをいろいろお話したいのですが、まず簡単に歴史の背景をご説明したいと思います。お手元のコソボ紛争関連年表、90 年以降の主な流れを書きました。バルカンの地図があると思います。

非常に簡単に、コソボは何なのかというのをご説明したいと思います。地図の赤く印が付いているのがコソボです。こうしてみると、大きな場所のように見えますが、広さも人口も日本で言えば、岐阜県ぐらいです。ここに 4 万 7 千と言われるユーゴ軍が入り、それが撤退して、代わりに KFOR（安全保障部隊）、コソボ国際部隊の 5 万人近くが今、展開しつつある状況です。ベオグラードがあってコソボが一番南の端にあって、アルバニア、マケドニア、モンテネグロと接しています。この地図は、後でまたご説明したいと思います。

コソボの赤で横線が引いてあるプリシュティナが、コソボの州都です。人口 20 万人ぐらいとされています。この郊外にコソボ・ポーリエと呼ばれる小さな盆地というか、平地があります。ここは有名な古戦場です。ここで 14 世紀、1389 年 6 月 15 日に、戦史に残る有名なコソボの戦いという決戦がありました。当時、ここは中世セルビアの王国の中心地で、セルビア正教の修道院も置かれている、中世セルビア王国の最も重要な揺らんの地と言われていたわけです。ここで、当時、オスマントルコがバルカンに侵攻してきて、ラザール侯と呼ばれるセルビア率いる連合軍が決戦をしたわけです。相手のオスマントルコの指導者は倒れましたが、バルカンの連合軍は破れて、オスマントルコの支配が確立したと言われる重要な戦地だったのです。

セルビアの人たちは、それ以降、当時のコソボの戦いの叙事詩を口承の形で吟遊詩人が伝えていきました。日本で言えば、ちょうど平家物語みたいなものだと思います。今でも小学校でコソボの戦いの中から、ラザール侯の呪いとか、もしコソボの戦いに参加しなければ、おまえは全て失うであろうという、決戦を呼び掛ける詩もありまして、そういうのを暗唱させられて、覚えているのです。そういうふうに、ここは民族が異民族に屈した屈辱の場であると同時に、アイデンティティーを呼び覚ます場でもあったわけです。

なぜ、ここにアルバニア人が、今、多数派となったのか。これはかなり曖昧な数字だと思えますけれども、人口 200 万のうち、1 割がセルビア人で、残りの 9 割が、圧倒的多数がアルバニア人。後は、ロマの人々とか、昔ジプシーと呼ばれていた人たちも少数民族としてはいますけれども、圧倒的な多数はアルバニア系です。なぜこういう人口構成になったかと言いますと、17 世紀から 18 世紀にかけて、ここにいたセルビア人がボスニアの方面に移住します。これにはいろいろな理由があります。ハプスブルグとの軍事境界地帯がボスニアにありまして、そちらに向けて、一種の防人のような形でセルビア人が移り住んで、そこに入ってきたのがイスラム教に改宗したアルバニアの人たちだったわけです。そのときに民族構成が変わって以来、アルバニア系の人々がだんだん増えていくという状況になりました。

ところが、バルカン全体がそうだったわけですが、19 世紀の終わりからセルビアの民族主義がこの辺り一帯で噴出してきます。オスマントルコが衰退する、第 1 次バルカン戦争が起きて、セルビアが先頭を切ってオスマントルコに宣戦を布告するわけ

です。この第 1 次バルカンで、トルコはバルカンから完全に撤退して、次いで、マケドニアをめぐって第 2 次バルカン戦争が始まります。そのときも、結局は、セルビアが勝ったのです。

その後も、昔の大セルビアを取り戻すんだ、あるいは、セルビアが中心となってバルカンを復興するべきだという考え方が出てきまして、そこで、1914 年にボスニア・ヘルツェゴビナを統合したハプスブルグのフェルディナンドというオーストリアの皇太子夫妻が閲兵のためにサラエボに来たときに、それに対してセルビアの青年が銃弾を浴びせる。この暗殺が第 1 次世界大戦のきっかけになったわけです。この日がちょうど 14 世紀のコソボの戦いがあったその日、旧暦で言うと 6 月 15 日です。この日がたまたま重なったというのではなくて、セルビアにとってそれぐらい、民族主義の核となる大きな意味を持つ日であったということが言えると思います。

1989 年に、ちょうどコソボの戦いから 600 年後に、ミロシェビッチ氏がコソボを訪ねます。コソボポーリエはコソボヶ原という意味で、コソは鳥のツグミを意味するセルビア語らしいです。言ってみれば、ツグミヶ原の古戦場に行って、演説をするわけです。そのときに、セルビアはコソボの少数派になっている。しかし、ここは本来、セルビアの揺らんの地である、セルビアはコソボを取り戻すべきだという演説をするわけです。当時、9 割近くのアルバニア系に囲まれて、セルビア人は少数派として不利益を被っているという意識が非常に強かったものですから、このミロシェビッチ氏の演説に皆賛成するわけです。彼が、だんだん力を発揮していく重要なステップは、コソボであったと言えると思います。

その後、どうなったかと言いますと、第 1 次大戦の後、アルバニアは独立したのですが、結果的にコソボはセルビアに属するようになりました。つまりアルバニア系が多数だったにもかかわらず、国家としては、当時、非常に大きな勢力になりつつあったセルビアに吸収される形になるわけです。

第 2 次世界大戦で、イタリアがアルバニアを保護下に置いた。そのときに、コソボでアルバニア人によるセルビア人の虐殺がありました。同じように、クロアチアでは、ナチス・ドイツの傀儡ウスターシャが政権を作って、ここでもセルビア人を虐殺したわけです。もちろん、セルビア側でも民族主義があつて、虐殺がありました。このように、旧ユーゴの中では、戦前あるいは戦時中から、互いに民族浄化をするという殺戮の歴史

があったわけです。このことを抜きにして、その後、91 年以降に起きたことを語るのは難しいだろうと思います。

チトーが、クロアチア出身だったわけですが、戦後、ユーゴを統一して、社会主義あるいは自主管理、非同盟という独自路線の下で、ユーゴを安定させたわけです。当時、旧ユーゴを語る言葉として、7つの国境、6つの共和国、5つの民族、4つの言語、3つの宗教、2つの文字、1つの国家というスローガンがありました。これだけの多民族が共存できる、融和できるというのが、旧ユーゴの誇りでもあったわけです。3つの宗教は、カトリック、セルビア正教、イスラム、2つの文字は、ラテン文字、キリル文字を指します。

むしろ、民族を混住させて、あるいはバルチザン以来の伝統で、各地に武器も分散して置いておく。あるいは、国民皆兵制度を取るということが、全て、冷戦後は裏目裏目に出てしまうわけです。

これには、いろいろな説があると思います。セルビアは大きく言うと3つに分かれます。北部のハンガリーに近いベオグラードの北にあるボイボディナという自治州、セルビア共和国、そしてコソボと、大体3つに分かれています。74年の憲法で、この3つをほぼ同格に置くと改正されたわけです。ミロシェビッチ氏が、セルビアの大統領になってから、彼が中心となって、この自治州の自治権を大幅に縮小するという憲法改正をしました。このときに、すでにコソボではアルバニア系の人たちが反発して、独立憲法を採択したり、あるいは共和国を宣言したりという動きがあったのです。ところが、これをセルビアが押さえ付ける、こういう動きがあったときに、クロアチアとスロベニアが、91年でしたか、独立を宣言するわけです。

そのときに、92年だったと思いますが、まずドイツ、実は、ドイツの前に、パチカンが承認しています。パチカンが承認して、その直後にドイツが承認して、EC、EUが承認するという形でクロアチアとスロベニアの独立を認めているのです。当然、このときに、連邦軍とスロベニア、それからクロアチア軍の戦闘があったわけです。その後、ボスニア・ヘルツェゴビナが同じようにムスリム系多数の元で、独立を宣言して、これがきっかけとなってボスニア紛争が始まっていきました。

こういう形で、旧ユーゴは次々に解体して、残ったのはセルビアとモンテネグロの2つだけになってしまうという結果になったわけです。一応、ボスニア紛争は、NATO

空爆によって和平案、デートン合意が作られるのですが、このときに、実は、コソボについて、和平のしっかりした基盤を作ることができなかったということが、今回つになって回ってきたわけです。一応、ボスニアは内戦が終わるという形になりましたけれども、それが次にコソボに飛び火して、最も深刻な問題であるコソボに最後に火が付いてしまったというのが現状です。

簡単に話を締めくくらせていただきます。この後、現地の状況はどうかとか、皆さん、いろいろな観点から、いろいろなご関心をお持ちだと思います。それについては、後で答えさせていただきます。

結論ということでもないのですが、私なりに今考えている、今回のユーゴ空爆をもたらしたことの意味を申し上げたいと思います。1 つは、人道介入か国家主権かという問題は、今後もいろんな形で引き続き問題になるでしょう。人道介入というときに、1 つの基準で介入するかどうかを決められるのかという問題があると思います。

つまり、ルワンダでもソマリアでもエチオピアでも同じような問題が過去に起きているのです。そういう場合には、西欧あるいはアメリカは介入しようとしません。そういうアフリカの状況とバルカンと、一体どこが違うのかという問いが突き付けられたときに、それについて何らかの選択の基準を示す必要があります。これ抜きには、選択的な介入、あるいは恣意的な介入と呼ばれても仕方ありません。国際ルール作りがどうしても必要になるだろうということが言えると思います。

第 2 に申し上げたいのは、1 番目の問題と絡んでくるのですが、人道介入をする場合に、誰が判断するかということです。これは、NATO が自分で判断して、自己委任をするというやり方では、到底、これから先、国際社会を説得することはできないだろうと思います。その場合に、どうしても国連なり中立的な第三者がそれを認定しなくては行けない。これは、国際の平和と安全については、国連の安保理だけが専断的に判断できると国連憲章が決めているわけですから、これを無視して、地域機関である NATO が勝手に自己決定していいということは、本来であれば成り立たないはずです。ですから、これを決定する、あるいは調査するのは、あくまで国連なり第三者機関がやるべきではないかと思います。

3 つ目は、かといって国連に対する批判、非難が出ているように、PKO が決議されてから展開するまで 3 ヶ月かかるという状況で、このままやっていったいいのか。この

問題についてもきちっと解答を出すべきだろうと思います。かつて、フランスのミッテラン大統領も、国連に迅速展開部隊を作るべきだと提唱したことがありますし、ロシアもそう言ったことがありました。国連の中でも PKO、PKF を、もっと緊急展開部隊のように変えていくべきだという声があります。これについても何らかの解答を出すなり、あるいは、考えていかざるを得ないのではないかと思います。

4 つ目ですが、では武力だけで解決できるかと言うと、これはかなり問題があると思います。今回、流出した難民は 80 万を越して、一説には 100 万と言う人もいます。80 万人以上の難民がこの短期間に外に出て、現在、50 万人以上が帰っていると言われています。これだけの難民を出して、結果的に何が残ったのかと言うと、一説には 6 割近い家屋が破壊されている。これは、もちろん民族浄化も 1 つの原因ですけれども、最後まで残る疑問としては、もし NATO による空爆がなければ、今回のようなエスニック・クレンジングあるいは、大量の追い立てがあったのかどうかということを、私は、未だに疑問に思うわけです。もちろん、大量虐殺があった、ラチャック村で 40 人ぐらいのアルバニア人が殺されたという事件が、今年の 1 月に問題になりましたが、それ以外に、空爆前に大量の虐殺があったという報告はなかったわけです。もしかすると、空爆が引き金になって、そういう虐殺の口実を与えてしまったという可能性も捨て切れないのではないかと思います。空爆によっても、結局、民族追い立てを食い止めることはできなかったわけですし、むしろ、難民流出を加速した可能性もあるだろうと思います。

だったら、ほかに手段はあったのかと言われると、私は言葉に窮してしまいます。ただ、今回の NATO 空爆で問題は解決したかと言うと、これも解決していないと言わざるを得ないと思います。問題は引き続き、先送りされていますし、アルバニア人とセルビア人との間の対立も険しいまま残っているわけです。つい先日、プリシュティナで 14 人のセルビア人が虐殺されたという報告があって、セルビアは連邦軍を引き戻せと国連に申し入れしました。これから先も、同じような不安定は続く可能性が強いと思います。ですから、武力行使も問題解決にはどうしても限界があるというふうに、一方では考えていなくてはいけないかなと思います。

非常に雑ばくなお話でしたけれども、ここで私の話を終えさせていただいて、後は、ご質問に答えさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

3. 質疑応答

司会 外岡さん、ありがとうございました。どなたか、ご質問がございますでしょうか。

A 今、人道介入が流れとなりつつあるんじゃないかというお話だったんですけども、今回の NATO が武力行使をこういうふうにすることができたというのは、1 つには、EU（欧州連合）統合したばかりで、ヨーロッパの団結みたいなものをうたっていると時のヨーロッパ内でこういうことが起こったから、できたのではないかということがあります。

同じくアジア、アフリカで、私は、特にアジアに関心を持っているんですけども、同じような事態が起こった場合にも、そういう人道介入が本当に行われるのかどうかは疑問です。だから、人道介入が1つの流れとなっているのではないかというのは、ちょっと疑問を呈したいなということが1点。

後、もう1つ、PKO で第2世代の PKO が失敗なまったというお話でした。この PKO を何を持って世代分けするのか、人によって基準が違うのかもしれませんが、私の中では第2世代は、武力は行使しないけれども、停戦監視だけではなくて、工事をしたり、選挙の監視をしたりというものが第2世代というふうに理解しております。第3世代は、ボスニア・ヘルツェゴビナのときの、武力の行使も辞さないという PKO と考えています。今の PKO の失敗は、どういうものを指しておっしゃっていらっしゃったのか。

後、外岡さんが、アジアとヨーロッパのことを対照しながら考えておられるという、非常に興味深い考え方をなさっておられるようなので、お伺いしたいんです。今回のことが、北朝鮮に与えた影響、例えば、国連の安保理決議なしでも武力行使が行われたこととか、アメリカが圧倒的な軍事力を有していることが北朝鮮にどのような影響を与えたと思われるかということをお伺いできればいいのですが。以上です。

外岡 どうもありがとうございました。

最初に、人道介入が流れとなっているとは言えないのではないかというお話でした。私も、今回は、EU 統合という大きな流れを抜きには考えられないことだろうと思います。というか、クロアチアとスロベニアの独立に始まる一種の解体现象が、ちょうど冷戦後で EU 統合、あるいは NATO の東方拡大という流れに即した形で起きている現象です。今回も、NATO に3ヶ国、ハンガリーなんかが入った直後に空爆を行っている

わけです。ヨーロッパが拡大する。EU が統合され、生産力の高い国々、工業国を中心に EU に入りたい、あるいは NATO に入りたいという大きな流れがあって、初めて起きたのがこの旧ユーゴの解体であり、セルビアに対する懲罰的な制裁ということだったろうと思います。ですから、なぜ、このセルビアだけを一方的に悪玉視して、ほかのクロアチアにしてもボスニアにしても、お互いに内戦状態でやっていたのに、なぜセルビアだけが悪者扱いされるのか。私もずっと国連を担当していたときから、疑問に思っていたんです。

やっぱり EU あるいは NATO にとっては、最後までセルビアが頑強に抵抗する不安定要因になるという見方をとっているのではないかというのが 1 つの仮説だと思います。もちろん、そのバックには、ロシアがあるわけです。そういう統合の流れの中で、これは見捨てておけない不安定要因だと。これを軍事力で結束して除去しない限り、バルカンの安定はあり得ないというのが、今回のユーゴ空爆の 1 つの背景としてあります。ですから、人道介入は、その 1 つのきっかけというか口実だろうと思います。ですから、これがスタンダードとなって、ほかの地域で同じような事態が起きた場合に同じ規模で介入するかというと、私はかなり疑問だと思います。

アメリカやヨーロッパによって死活的な重要性を持つのは、恐らくバルカンと中東だろうと思います。では、アジアで同じような死活的な重要性がある場所というと、私は多分北東アジア以外にはないだろうと思います。

3 つ目の点に絡んでくるので、そちらからお話したいと思います。今回のユーゴ空爆が朝鮮半島情勢に与える影響はどうか。これは、非常に興味深いというか、いろいろな憶測があると思います。一説には、北朝鮮は今回のユーゴ空爆にも関心を持って、どの程度の効果があるのか、特に地下を破壊するような、バンカーを破壊するような爆弾を調査したと言われています。韓国の国防相がそういう答弁をしていました。

2 つの点が大きな影響を持つと思います。1 つは、今おっしゃったように、国連抜きにアメリカが攻撃に踏み切る可能性は以前より高まった。形としては、まだアメリカは国連軍という形を取っていますから、形式的には国連と一体化した形で朝鮮半島情勢に対処するわけです。今回のようなことがあれば、国連ということを抜きにしても、単独で介入する可能性はあるだろうと思います。

もう 1 つの教訓としては、空爆と言ってもかなり限界がある。実際に兵力に打撃を与

えるだけの空爆ができるかということ、ピンポイントの爆撃ではそれも難しい。特に戦時体制下で、部隊を隠したり、あるいは中央省庁を移動させたりするような場合には、本当にもぬけの殻になっています。ベオグラードの建物は確かにピンポイントで参謀本部とか治安部隊の本部は破壊されているわけですがけれども、実際にはもぬけの殻になっていて、何の影響もなかったと言われています。空爆だけでは恐らくそれほどの打撃を与えられないということを、北朝鮮が今回の教訓として受け止める可能性はあるだろうと思います。

ただし、コソボと朝鮮半島情勢をパラレルに見るのは、間違う恐れがあると思います。在韓米軍だけで3万7千、在日米軍4万7千を含めて、ある意味で在韓米軍はソウル南方で人質になっているわけです。攻撃と同時に相当数の死傷者が米軍にも出るというのは、はっきりしているわけです。ですから、アメリカの今の国内事情からいうと、まず自軍に死傷者を出さないというのが最初の原則になっています。

今回もマケドニアで3人捕虜になっただけで、あれだけの大きな騒ぎになっているわけです。自軍の若者の戦死者にはとても耐えられない、政権が保てない情勢になっていると思います。だから、今回、コソボがあったからといって、直ちに朝鮮半島でアメリカが先制攻撃に踏み切るということは、私は、オプションとしてはあり得ないことだと思います。核開発がはっきりして、ミサイルの射程が米本土に達するということがはっきりした段階では、また別の話ですがけれども、現状では、コソボと同じような状況が朝鮮半島に起きるといようなことはまずあり得ないと思っています。

2番目のPKOの第2世代のことですが、ご存じのように、PKOは国連憲章第6章は平和的な解決、第7章で強制措置を取れるという章立てになっています。その中間、6章半と言われるのがPKOです。PKOの第1世代は勝手にマスコミがそう名付けただけです。私が理解している範囲では、この第1世代PKOは幾つかの原則があったわけです。多分、紛争当事者の受け入れ合議が必要だ。あるいは、停戦決議がなくてはいけない。武力は行使しない。軍の引き離しとか、あるいは武装解除まではするけれども、それ以上の武力行使はしないというのがブルー・ヘルメットの第1世代と呼ばれている原則だったと思います。

それが先程ちょっと問題になりました、ガリ事務総長が「平和への課題」ということで、停戦後は平和実施部隊が直接乗り出して、限定的な武力行使をして、平和を執行す

るんだという構想を打ち出して、これが実現したのがボスニアでありソマリアだったわけです。ボスニアの場合は、まず食糧援助を確保するために、その限定した範囲内で武力行使をしていい。それから、安全地域を設定して、それを守るための武力行使をしてもいい。

さらにソマリアで第2次ソマリア活動に入ったときに米軍主導になって、これはある意味で限定しない武力行使までできるというところまでいったわけです。これが失敗したというのは、何を指して成功・失敗というのか難しいと思いますが。ボスニアでは、ある意味で、NATO 空爆によって、しかも何ら解決しなかったということ、それでも解決せずになおもコソボ紛争につながっているということ、それからソマリアでの活動が失敗したということです。それでアメリカが撤退した。しかも、それ以降、平和実施部隊は今に至るまでできていないわけです。

今、非常に限定的な形での PKO しか派遣されていない状態になっています。一時は8万人を超えていた PKO が、今は2万ぐらい、KFOR を入れると急に増えますけれども、非常に数が少なくなっているという情勢になっています。

それから、先程、Aさんがおっしゃった選挙監視とか武力行使をしないというのは、第1世代の PKO の中に兵力引き離しとか、軍事監視以外にも選挙監視とか、そういう役割は前からありました。ただ、選挙監視は比較的新しいわけです。どちらかと言うと、伝統的な PKO に属するものだろうと思います。

私が理解している範囲では、第2世代では武力行使をする。ガリさんが提唱して、挫折したその流れのことだと理解しています。それでよろしいでしょうか。

A どうもありがとうございます。

B 非常に短時間でコンパクトにまとめていただいたと思います。今の質問と若干関連しますが、ある面で、NATO の空爆は戦後の国連のあり様に対する挑戦である。逆に言えば、国連の限界が現れたとみていいと思います。そうなると、国連は改めて作り直す時期に来ているのかどうなのかです。逆に言うと、安保理の権限について、中国が反対するだろう。そういう前提の下に空爆に踏み切ったというのは、端的な捉え方だと思います。そうすると、中国を、つまり常任理事国の合意を抜きにしてできなかった今までのことは、今度はやったわけです。これは、国連憲章に対する違反であり、あるいは国連の限界だと見ていいと思います。これはどういうふうに捉えたらいいのか。本当

にそうなのかということが1つ。

もう1つは、NATOと言っても、今度、ヨーロッパ連合の大半の国は、今、社民党政権です。アメリカは別ですけども、ヨーロッパは、ほとんど社民党が政権を握っていると思います。社民党は、労働と社会党その他、社民党を含めて、戦闘行為については、さらにセーブした対応をずっと取ってきたと思います。そうすると、今度、NATO全体で決めています。軍隊を出さない国もたくさんあります。異議を申し立てたのはギリシャぐらいではないか思います。それにしても、各国全てが対応が一致したわけです。それは社民主義の変質と見てもいいのでしょうか。

もう1つは、違う観点ですが、外岡さんは、ある雑誌に多文化主義のことについて書いておられたと思います。そういう観点から見た場合のコソボ問題はどういうふうに捉えたらいいかということについて、お伺いしたいと思います。以上です。

外岡 どうもありがとうございました。1点目は、国連に対する挑戦ではないか、作り直す時期に来ているのかどうかということです。NATOの考え方は、G7（先進7か国蔵相中央銀行総裁会議）あるいはG8は安保理に代わる、いずれはそうなるというふうに見ている人たちが結構いるんじゃないかと思います。少なくともヨーロッパに関してはG7でやるんだという考え方だろうと思います。

私は、中国を抜きにして国際問題を解決していくということ是不可能的だと思いますし、中国を抜きにした形での国連迂回は将来に禍根を残すでしょう。確かに国連に対する挑戦ではあると思いますが、ここに国連が何らかの形で再興されない限り、恐らくG7、G8だけでは解決するのは不可能だろうと、多分、アメリカは一極支配に基づく、非常に簡単な意思決定システムを作りたいという考え方だろうと思います。

1つには、大国の関心を引かない領域での紛争を誰が対処するのか。それから、アジアに対してどうするのか。中国抜きでそんなことができるのか。この2つの問題が解決しない限り、アメリカによる一極支配は、理念上はあり得ても、現実にはあり得ないだろうと思います。恐らく、アメリカの国内でもその意思はないと思います。今、たまたま経済的に上り調子で来ていますから、世界の警察官的な役回りについてのノスタルジーはあると思います。けれども恐らくアメリカ単独ではそれだけの能力は今後ないだろうと思います。

確かに国連に対する挑戦ではあると思いますが、冷戦期であっても、例えばベトナム

戦争があり、アフガニスタン侵攻があり、カンボジア紛争がありという形で、無数の地域紛争は過去にあったわけです。これはどういう口実の元になされたのかというと、国連憲章 51 条で、暫定的に自衛権、あるいは集団的自衛権が認められるという条項に基づいて、今まで紛争介入をしてきたわけです。ベトナム戦争の場合もそうでした。要するに、同盟国が脅かされているので、アメリカが出動して攻撃するというそのパターンが繰り返されてきたわけです。あるいはソ連も同じ国家で攻撃しました。

今回は、たまたま同盟関係にある国が脅かされているわけではなかったわけですから、集団的自衛権ということも言えなかった。もちろん、個別的自衛権でもないというので、人道的介入と言わざるを得なかったというのが 1 つの原因だと思います。ですから、確かに国連に対する挑戦ではありますが、これは冷戦期にもあったし、安保理がほとんど機能していなかった時期には、大国が勝手に武力行使をしてきたことに変わりはないわけです。ですから、これによって、完全に国連が破綻したというよりは、また 1 つ新たな試練の時期に来ていると見たほうがいいのではないかと思います。

2 つ目ですが、おっしゃるように社民党が大半のヨーロッパで今回の武力行使に賛成している。社民党の変質かというご質問かと思います。私も、実は、これが大きな疑問で、とりわけフランスがなぜこういう場合に発言しないのかというのは奇異に感じられたんです。イタリアに行って、あそこは旧共産党が連立政権を、ダレーマ政権を作っているわけです。その中でなぜ積極的に賛成するのかというのを、いろいろな政党に聞いて回ったんです。その中で、ある議員が、われわれは空爆に反対している。しかし、政権の枠組みにとどまって反対するんだという方がいました。なぜ、そうなんだ、政権離脱しないんだと聞いたら、彼の答えは非常に印象的だったんです。われわれは NATO から脱退するか、あるいは加入してこの武力行使を支持するか、二者択一しか選択肢がない。で、NATO 脱退はあり得ない。だから、賛成せざるを得ない。じゃ、どうして政権離脱しないのかと聞きましたら、彼の答えは、われわれが離脱した場合に、政権のバランスが崩れて右傾化してしまう。だから、われわれは政権にとどまって反対を言い続けるんだという解答でした。

確かにダレーマ政権の場合は、空軍基地 17 ヶ所を提供して、監視活動もしましたけれども、戦闘行為には加わらないという一線を立てて、国民を説得したわけです。将来、日本が同じような周辺事態に置かれた場合、非常によく似た立場を取ると思います。消

極的な支援、あるいは、支援は積極的にするけれども戦闘行為には消極姿勢を取る。その形が恐らくイタリアの今回のあり様だったんじゃないかと思います。

これは、ドイツでも、緑の党から出たヨシュカ・フィッシャーさんが外務大臣を務めていたわけで、彼はトマトか何かを投げ付けられて、だけど、介入しなくちゃいけない場合もあるんだというふうに言っていました。私はどちらかというと、それは非常に苦し紛れの非常に厳しい選択を迫られてのことだったのではないか。一言で言うと、統合に向かう EU、あるいは団結している NATO から外れたくないという、仲間外れにされたくないという消極的な気分が今のヨーロッパを覆ってるんじゃないかと思います。それはヨーロッパだけではなくて、恐らく日本でも社民主義と呼ばれている方たちのムードとも非常によく似ているんじゃないかなと思います。

それは社民主義の変質かどうかというふうに考えると、私は確かに変わったんだろうと思います。それは、冷戦後という新しい事態にどう対応しなくてはいけないかということを追られている時期だろうと思います。この前、朝日の夕刊で、スーザン・ソntagさんというアメリカの批評家と大江健三郎さんが往復書簡をやっておられたのを拝見して、ソntagさんの言い方が非常に印象に残ったのです。

かつては戦争をしない、アウシュビッツを繰り返さない、この2つを守っていれば、よしとされた。ところが、アウシュビッツが間近に迫っているときに、戦争をしないということを守り続けていいのかという事態もあるんだ。逆に言うと、戦争をしなければアウシュビッツを食い止められない、そういう事態になったときに、あなたはどのようなかという疑問を突き付けられたんだと書いておられたのが非常に印象的でした。

私は、ソntagさんの今回のユーゴ空爆についての見方に対しては反対です。つまり、今回は、そういう事態であったというふうには私は思えないのです。ただ、彼女が出した設問自体は非常に正しいと思いますし、そういう問題に直面するのだらうと思います。つまり、われわれは戦争をしない、あるいは他国を攻撃しないというだけで平和を維持できにくくなりつつある。それが、今の冷戦後の状況なんじゃないかと思っています。

3 目のご質問ですが、多文化主義から見た今回の空爆ということで、ちょっとご説明させていただきます。私がある場所で書かせていただいたことは、アメリカにポリティカル・コレクトネスという一種の文化運動が 90 年代に起きました。白人で西欧中心で、あるいは男性優位という今までの価値観を根底的に問い直すべきだ、多文化の視点から

これまでの歴史とか価値観を全て再編成するべきだという運動があったわけです。それについて書かせただいたのです。簡単に申し上げますと、多文化主義ということで全て片付く問題ではないんじゃないかという、逆に多文化主義に対する疑問を書かせていただいたわけです。

そういう視点から見たときに、今回のユーゴ空爆がどう見えるのかということです。文明の衝突とか、あるいは冷戦後は、民族問題、宗教問題が主要な紛争の原因になるといろいろな意見が出ています。私は、恐らく、先程ご質問にも出てきましたけれども、EU の統合とか、あるいはアメリカ一極化、この流れと分離主義、あるいは民族運動は、切り離してみると見間違うのではないかという気がちょっとするわけです。

つまり分離主義、民族主義は、常にある種の統合の流れに対する、それに悼差す流れであったり、それに反発する流れであったりするだろうと思います。先程申し上げたように、この旧ユーゴ解体のきっかけになったクロアチアとスロベニアは、自分たちが最もヨーロッパに近く、しかも豊かである。旧ユーゴにとどまるよりは EU の流れに乗っていきたいという、それが根底にあったと思います。あるいは、旧ソ連解体の流れの中にあって、ロシア民族主義も、われわれは豊かであり優越している。その流れの中に乗っていききたいという動きが一方にあって、結局、旧ソ連という枠組みそのものが解体に向かっていくという側面があるのかなと思うわけです。

ですから、ある意味でアメリカに起きている多文化主義も、モノ・カルチャーとのセットで見ないと、見間違うかなという気がしています。アメリカが外に向かうときは、例えばディズニーランドであるとか、映画音楽にしても、非常にモノ・カルチャーに見えてしまう。あるいはそれだけの力を持つてしまうわけです。その流れとアメリカの国内で起きている多文化主義の動き、総体化をしていく流れは、必ずしも矛盾はしていない。それがアメリカの非常に複雑な性格なのかなと思っています。

ただ、今申し上げたことの延長で言えば、セルビアについては、あまりにもアメリカは国内に向けて単純な図式で物語っている、あるいは単純な見方をしていると、私は思います。これは、国連にいたときから思うのですが、恐らくバルカンの歴史、民族の複雑さは、ヨーロッパから見てみないとわからない面があります。それがアメリカの単純な図式によって歪められて、ますます混迷に向かっていくんじゃないかというのが、今

の時点での私の感想です。お答えになっていないかもしれませんが。

C 外岡先生の最後の結論の部分で、結局コソボでの空爆は何の解決にもなっていないとコメントされておられました。私は、この空爆に関しましては、ある意味でミロシェビッチを交渉テーブルに付かせたという意味では、目的そのものはそれで達せられているんじゃないか。つまり、空爆によって、ミロシェビッチを完膚なきまでに叩きのめすということが目的ではなくて、強制外交、コアシブ外交との同時並行の上での空爆だった。言うことを聞かなければ、空爆をもって聞かせますよ。ですから、交渉のテーブルに付いてください。そういった戦略的な目的のものだった。でありますから、コソボに関しましては、ミロシェビッチに軍を引かせるということを合意させる交渉のテーブルに付かせた時点で、この空爆自体は成功であると思います。

さらに、今回のコソボのオペレーションに関して評価を下すのだとしたら、KFOR が今後、どういう形でピース・ビルディングを達成していくか。そこまで見た上での評価をしない限りは、一概にコソボで、結局、これは何の解決にもなっていないということは言い得ないと思います。

と言いますのは、1995 年 8 月下旬からのボスニアでの大規模空爆、これは結局のところ、やはりセルビア勢力を叩きのめすことではなくて、戦闘している各勢力を交渉のテーブルに付かせるという目的で行われた大規模空爆であります。この空爆に関しましても、ムスリム、クロアチア、セルビアの各勢力を交渉のテーブルに付かせたということをもって、この空爆は成功であります。その後のピース・ビルディングであった IFOR (NATO 平和執行部隊)、SFOR (NATO 安定化部隊)、これも戦犯取り締まり、または現地での UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の支援といった形で重要な貢献をしております、全体的に成功と言われております。

ですから、このコソボに関しましても、何の解決にもなっていないと結論するのは、若干早いのではないかと思います。その点はどうでしょうか。

外岡 2 番目のご指摘については、私もその通りだと思います。これは、これから先、5 年、10 年のこの地域の安定が達成されるかどうか。それを見てもないと、結論を出すことはできないと思います。それには、おっしゃったように KFOR がこれからどう機能するのか、その 1 点にかかっているだろうと思います。

一番最初のご質問で、今回の空爆の評価をめぐって、これは戦略目標に即してみると

成功ではないかということだろうと思います。確かに、何を戦略目標として設定するかということにかかっているだろうと思います。おっしゃるように、セルビア軍を、あるいは連邦軍を撃破するのが目的ではなかった。ということであれば、恐らく交渉のテーブルに付かせることが目標であったということであれば、成功だと言ってもいいのかと思います。

ただし、先程申し上げたように、自己委任をした NATO のスポークスマンの発表の内容を聞いていますと、最初は、確かに交渉のテーブルに付かせる、あるいはエスニック・クレンジングをやめさせると言っていたのが、途中から、ミロシェビッチ政権の追いつめられ、最後が難民帰還が目的になっているわけです。

確かに難民帰還は、最終的に達成されたわけですが、交渉のテーブルに付かせるということが最初の目標であるとするれば、恐らく武力行使をしない手段で、まだ交渉を続ける余地はあったと思います。ランブイエ和平会議がかなり一方的に打ち切られたということ、それから、そもそもセルビアにとってはのめる内容ではない、むしろ空爆を後から正当化するような形で交渉を進めていた節があるということから見ても、私は、ほかの手段によってまだ交渉による解決を追求する余地があったのではないかと思うわけです。という点で、今のご意見と食い違う点はあるんです。

ただ NATO 側から言えば、これ以上起きたかもしれない民族虐殺をやめさせた、あるいはミロシェビッチ政権に打撃を与えたという点では成功だと言っていますし、恐らく全般の評価はそういう形で定着していくだろうと思います。

ここで、私が見た空爆の実態を簡単にご説明したいと思います。この地図、ここに青い線が引かれています。ここがクライブエボという中都市です。ちょうど北緯 44 度になっています。ここから北については、NATO 軍が戦略目標を攻撃しているわけです。例えば、ここにあるノビサド、第二の都市ですが、ここの工場、工業施設、精製施設、ここのパンチェボというベオグラードの近くにある石油精製施設を、何度も攻撃しているわけです。

それ以外にベオグラードの中では、こちらの地図、ここにあるのが国防省であったり、統合参謀本部であったり、市内の主な空爆地点です。ここが私がいたホテルです。ここがミロシェビッチ率いる社会党の本部ビル、ここに中国大使館があります。こういうふうにピンポイントで巡航ミサイルやレーザー誘導ミサイルで攻撃しています。本当に見

るとびっくりするような精密爆撃です。例えば、社会党のビルがあって、最初空爆するんですけども、屋上のアンテナが残っていたのです。2 回目に空爆したときにアンテナだけをピンポイントで倒すわけです。それくらい精密に NATO は空爆する力を持っています。

もちろん誤爆と呼ばれている、コラテラル・ダメージという、付随被害、巻き添えはあります。ベオグラード市内でも兵舎として使われていた小学校のすぐ近くの民家が壊されたり、あるいは軍施設の近くの療養所が攻撃されて、死傷者が出ているということはありません。それは、それほどの被害ではないわけです。

問題はこの 44 度より南です。ここに右側に青でマークした都市が、コソボ以外では非常に大きな被害を受けているところです。これが、ベオグラードとコソボを結ぶ幹線道路です。ここに予備役を集結するバラックとか、あるいは大きな、主だった通信施設、電力施設、交通機関を軒並み攻撃しているわけです。ここになると、もう戦略目標というよりは、直接被害を狙って、あるいは補給路を断ち切るという形で空爆を行っているわけです。さらにコソボの中になると、兵力そのものを撃破するというのが目標になっています。一説には、私がユーゴ連邦の環境大臣に聞いたら、民間人の死者が 2 千人で、負傷者が 5 千人だと言っていました。あながち、それは誇張ではないと思います。

私は、誤爆という言葉を使うこと自体、マスコミは非常に慎重でなくてはいけません。例えば、中国大使館です。中国大使館は、目標、ターゲットに正確に当たっているわけです。これは誤爆ではなくて、たまたま対象が違っていただけです。つまり、CIA（中央情報局）が武器調達庁だとターゲットを絞ったところで、そこにミスがあったわけです。ただし、狙った場所は正確に当たっている。確か、あそこに 5 発当てていると思います。そういう場合もあります。

あるいは、橋や鉄橋を破壊する。これもピンポイントで破壊するわけです。当然、そこにケーブルが走っている、電力線が走っている、通信線が走っているということで、効果的なターゲットです。日中にこれをやるとすれば、たまたまそこに列車が通るか、あるいは、民間の車両が通るかというのは予想されるわけです。ですから、これを誤爆と言うのは、言葉として正しくないと思うわけです。ということで、誤爆という言葉簡単に使うべきではないと、私は思いました。

なぜ、こういう話をしたかと言いますと、今のご質問にもあったと思いますが、空爆

が何の目標で行われていたのかということです。私が見た印象では、NATO はターゲットを拡大していった、最終的には産業施設、工場、電力、通信施設を破壊しているんです。私は主な目的はそこにあったんじゃないかと思うわけです。つまり、ミロシェビッチ政権に打撃を与える、経済力に打撃を与えるというのが、後半の戦略目標だったと思います。

C 普通は、空爆で、戦略空爆といったら、そういった施設を破壊しますね。

外岡 私が申し上げたいのは、ミロシェビッチ政権そのものを揺るがせるという政治目的もあったんじゃないかと思うわけです。

C あ、失礼しました。

外岡 それはなぜかと言うと、その後のコソボ復興についてのアメリカの対応を見ていると、ミロシェビッチ政権が続く限りは、ユーゴには援助しない。コソボには援助するという形です。今、復興会議を開いているわけです。バルカン会議でも、ユーゴだけは招かないという形です。やはり、最終的にはミロシェビッチ政権を倒すというのが、今のアメリカの目標になっているんだろうと思います。

軍事力の行使が成功だったかどうかというのは、かなり長期的に見なくてはいけないんじゃないかというのが、私の考えです。ただ、それをどこの時点で評価するかということで、随分、結果としては変わってくると思います。例えば、湾岸戦争であれば、地上戦で勝利を収めて、イラク軍が撤退した。この時点で明らかに勝利でしたでしょうし、これは今でも動かないだろうと思います。

ただ、その場合と、今回のユーゴ空爆は、多分違うんじゃないかというのが、私の今の段階での全く印象ですけれども、直感的にそういう感じがします。ですから、最終的には、数年先まで見ていないと、今回の結果がどうだったのかというのはわからないんじゃないかなという、素人なりの感想を持ちました。

C ありがとうございます。

司会 セミナーのほうはこれで終了といたします。

外岡さんと直接、懇談の席を設けております。お時間のある方は、そちらのほうで、ご質問等、お話しなさってください。本日は、どうもありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

Holbrooke Agreement 12 October 1998:

- Serbian forces in Kosovo to be reduced to pre-conflict levels (around 10,000 police and 11,000 army troops compared to more than 50,000 before the agreement).
- Refugees allowed to return to their homes.
- Up to 2,000 international 'compliance verifiers' from the OSCE to be deployed to monitor the situation on the ground.

OSCE Kosovo Verification Mission

The mission was set up in November 1998.

Central HQ	Pristina
Regional HQs	5
field offices	25
'compliance verifiers'	up to 2,000*


* less than half were deployed by January 1999

Refugees and Internally Displaced Persons

Kosovo has a population of 2.1million. It is estimated that over 200,000 have been displaced or badly affected by the conflict. The majority of these fled within the province, however 65,000 sought refuge in Montenegro and Serbia and a further 35,000 became refugees in other countries like Albania and Bosnia-Herzegovina.

Main elements of the proposed Interim Peace Agreement, March 1999:

- extensive autonomy granted to Kosovo.
- phased withdrawal of Serb military and police forces from Kosovo.
- the disarming and disbanding of the KLA and the creation of an ethnically-mixed police force.
- deployment of NATO-led force to oversee implementation.
- future status of Kosovo to be reviewed after 3 years.
- elections to be held within 9 months. To be overseen by the OSCE.

-  Yugoslav Army barracks
-  site of fighting between KLA and Yugoslav security forces before the October 1998 cease-fire
-  fighting/violent incidents after the October 1998 cease-fire
-  cross-border movement
-  KLA strongholds
-  land over 1,000m
-  land over 200m
-  main roads
-  railways

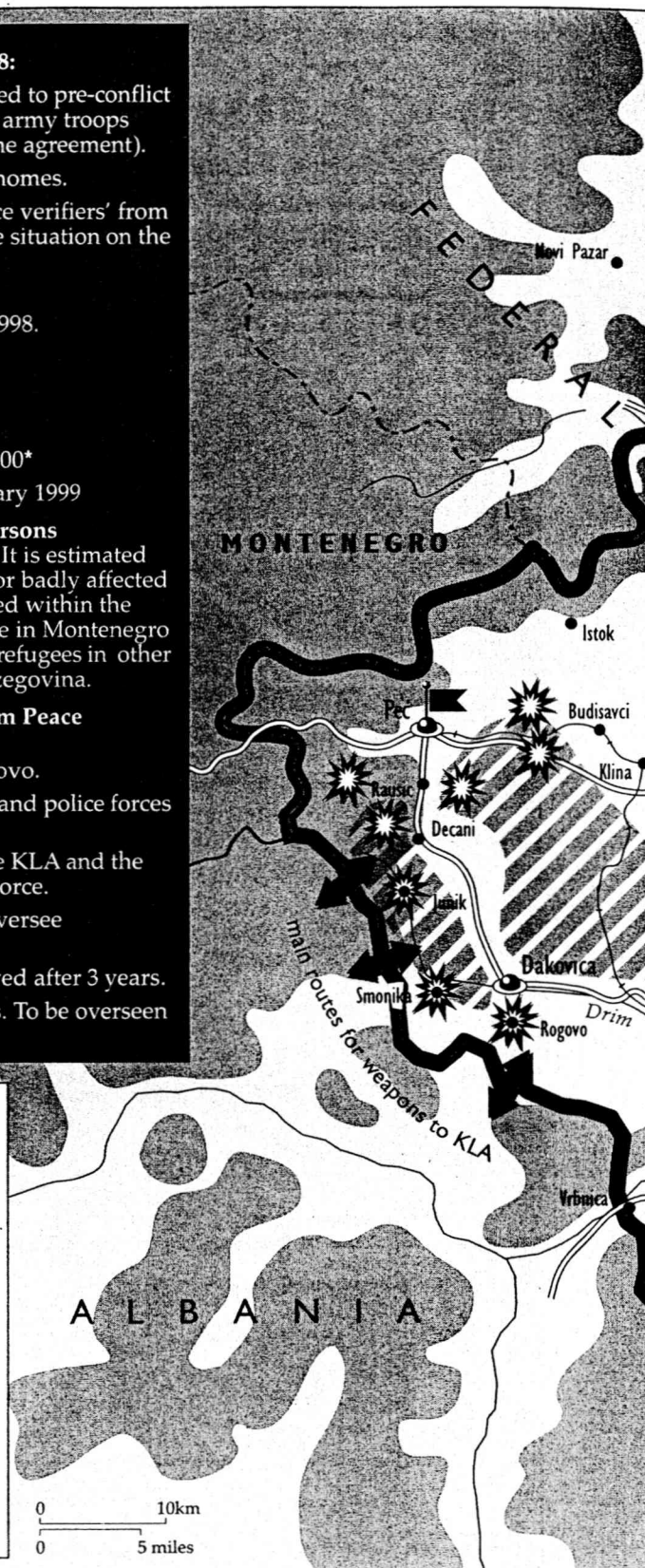
OSCE Kosovo Verification Mission

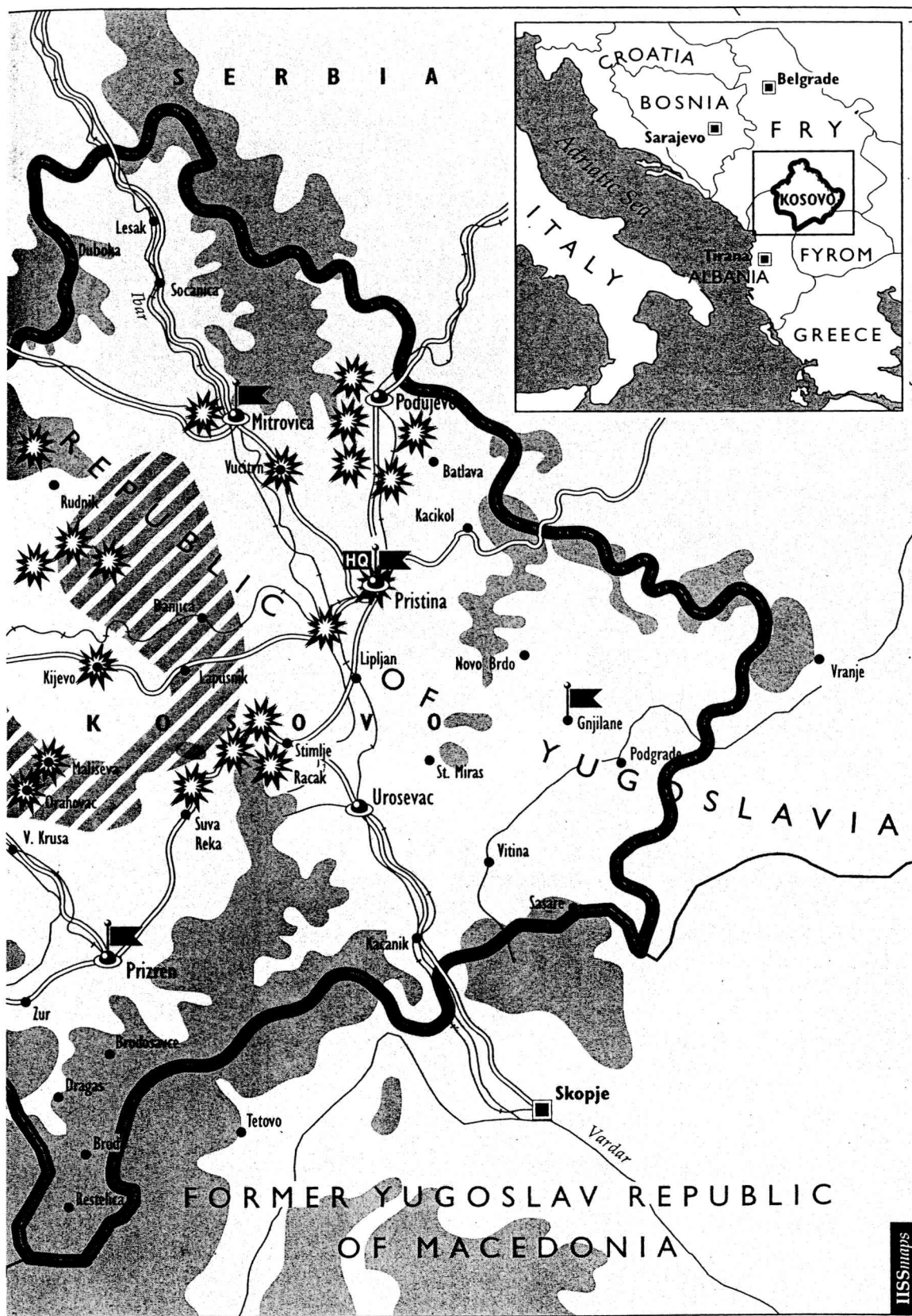


Central HQ



Regional HQ





東京財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】03-3502-9438 【Fax】03-3502-9439

【URL】<http://www.tkfd.or.jp>